



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,529	1.2	73	△78.8	106	△74.1	85	△68.0
2018年3月期第1四半期	11,393	0.1	347	49.6	410	68.0	267	47.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 103百万円(△61.1%) 2018年3月期第1四半期 265百万円(793.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	3.65	-
2018年3月期第1四半期	11.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	39,719	33,351	83.8	1,417.97
2018年3月期	39,971	33,505	83.6	1,424.01

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 33,278百万円 2018年3月期 33,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.3	240	△56.9	300	△53.5	220	△47.7	9.37
通期	47,900	2.0	1,270	△17.2	1,450	△18.8	940	△14.1	40.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	24,257,826株	2018年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	788,535株	2018年3月期	788,535株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	23,469,291株	2018年3月期1Q	23,469,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調となりましたが、国内では人手不足による人件費や物流費の上昇問題、海外では不安定な政治情勢、地政学的リスク、原油価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においても消費マインドは力強さに欠け、業種・業態を越えた競争が激化するなど、経営環境は厳しい状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門においては、主力商品の紙製品、化成品、店舗用品の販売と特注品の受注獲得に注力いたしました。パッケージプラザ事業においては、エリア戦略により広島地区に1店舗をオープン、既存店はスーパーバイザーによる各店施策の徹底、売り場の見直し提案と実施を強化策に挙げ、店舗の活性化に努めてまいりました。

店舗販売部門においては、大量購入による廉価販売「オトクヤーン」活動を継続するとともに、月毎のマーケットリサーチに基づいた価格見直しによる販売施策を実施いたしました。さらに、通信販売事業との連携強化の一環として「シモジマオンラインショップ」を立ち上げ、店舗外販部門の強化も図ってまいりました。

その結果、グループ全体での売上においては、前年実績を確保することができました。

利益面においては、原材料価格の上昇と販売管理費の物流費が増加したことなどにより、前年実績を大幅に下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は115億29百万円（前年同期比1.2%増）、連結営業利益は73百万円（前年同期比78.8%減）、連結経常利益は1億6百万円（前年同期比74.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比68.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特注品では、お客様との勉強会を各地で実施することにより拡販を図りました。しかしながら汎用既製品分野が伸び悩み、連結売上高は21億82百万円（前期比2.7%減）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、継続して市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。主力の化成品事業においては、大口受注獲得、新規市場参入を実現することにより、相応の結果を残すことができました。包装資材事業においては、食品流通業界向けの商品開発及び品揃え強化を図りました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は62億54百万円（前期比2.8%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。文具・事務用品の積極的な新商品導入と拡販を図るとともに、レジ廻り商品を中心に販売を強化いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は30億92百万円（前期比0.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、397億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億51百万円減少しました。流動資産は221億79百万円となり、2億91百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が6億94百万円増加し、現金及び預金が10億79百万円、売上債権が1億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は175億40百万円となり39百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は63億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて、97百万円減少しました。流動負債は42億62百万円となり、97百万円減少しました。主な要因は、支払債務が2億83百万円増加し、未払法人税等が税金の納付で3億59百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億5百万円となり、0百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は333億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億54百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金で1億72百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント上昇し、83.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日2018年8月1日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,765	9,685
受取手形及び売掛金	5,439	5,247
電子記録債権	521	549
商品及び製品	4,805	5,532
原材料及び貯蔵品	559	526
その他	387	644
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	22,470	22,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,709	4,677
土地	7,361	7,549
その他(純額)	1,334	1,284
有形固定資産合計	13,406	13,511
無形固定資産		
その他	673	732
無形固定資産合計	673	732
投資その他の資産		
その他	3,566	3,442
貸倒引当金	△144	△145
投資その他の資産合計	3,421	3,296
固定資産合計	17,500	17,540
資産合計	39,971	39,719

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148	2,431
短期借入金	33	45
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	449	89
賞与引当金	369	162
役員賞与引当金	34	8
その他	1,322	1,522
流動負債合計	4,359	4,262
固定負債		
長期借入金	7	7
退職給付に係る負債	1,045	1,062
その他	1,052	1,036
固定負債合計	2,105	2,105
負債合計	6,465	6,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,397	37,224
自己株式	△879	△879
株主資本合計	39,227	39,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	392
繰延ヘッジ損益	△17	23
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	△5,807	△5,776
非支配株主持分	85	72
純資産合計	33,505	33,351
負債純資産合計	39,971	39,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	11,393	11,529
売上原価	7,675	7,931
売上総利益	3,718	3,598
販売費及び一般管理費	3,370	3,524
営業利益	347	73
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	8	12
為替差益	28	—
その他	40	46
営業外収益合計	78	60
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	8
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	10	19
営業外費用合計	15	27
経常利益	410	106
特別利益		
保険解約返戻金	—	30
特別利益合計	—	30
税金等調整前四半期純利益	410	136
法人税等	142	63
四半期純利益	268	72
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	267	85

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	268	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△9
繰延ヘッジ損益	△16	41
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	△2	30
四半期包括利益	265	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	116
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,244	6,084	3,064	—	11,393	—	11,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	197	200	△200	—
計	2,244	6,088	3,064	197	11,594	△200	11,393
セグメント利益又は損 失(△)	243	412	66	△0	722	△374	347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,182	6,254	3,092	—	11,529	—	11,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	198	201	△201	—
計	2,182	6,257	3,092	198	11,730	△201	11,529
セグメント利益	193	261	30	3	489	△415	73

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△415百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。